

## 令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

むつ湾フェリー株式会社

株式会社等用

## 1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日)

令和6年7月1日

法人名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	交通・地域社会部 地域交通・連携課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸谷 安信	設立年月日	昭和42年11月2日
所在地	〒030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160番地	電話番号	0174-22-3020
HPアドレス	<a href="http://www.mtsuwan-ferry.jp/">http://www.mtsuwan-ferry.jp/</a>	FAX番号	0174-22-2593
e-mailアドレス	info@mtsuan-ferry.jp		

## 資本金・基本金等

資本金・基本金等	100,000 千円
(うち県の出資等額)	27,241 千円
(県の出資等比率)	27.2 %

## 設立の目的・事業の目的

- 海上運送業
- 港湾運送事業
- 倉庫業
- 自動車運送事業
- 船舶代理店並びに損害保険代理業
- 前各号に付帯する業務

## 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 弘南バス株	33,685	33.7
2 青森県	27,241	27.2
3 外ヶ浜町	10,519	10.5
4 むつ市	8,148	8.1
5 リベラ（株）	2,222	2.2
6 河野幸一	1,852	1.9
7 川口彰五郎	1,722	1.7
8 菊地武正	1,667	1.7
9 青森市	1,519	1.5
10 高山幸代	1,111	1.1

## 経営目標

- ① 航路の維持発展に向けて、県・市町村・関係団体と連携しながら経営改善に取り組む。
- ② コロナの影響から回復した利用者を維持、増加させるため、営業強化などに積極的に取り組む。
- ③ 津軽・下北両半島の交流促進及び両地域の経済に貢献する企業を目指す。

## 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合	令和5年度(2023)	割合				
事業1 (内容)	51,965	47.60%	66,071	57.68%	110,940	84.68%				
事業2 (内容)		%		%		%				
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外	57,203	52.40%	48,480	42.32%	20,066	15.32%				
全事業	109,168	100.00%	114,551	100.00%	131,006	100.00%				

## 組織の状況

区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	1	1	1	1	1		
	非常勤	4	1	4	1	4	1	
	計	5	1	5	1	5	1	
職員	常勤		8	1	8	1		
	非常勤							
	臨時職員	1		2		4		2 臨時職員2名増
計	10		10	1	12	1	2	

役員平均年齢	— 歳
役員平均年収	— 千円

職員平均年齢	38.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	3,449 千円		2人	2人	2人	1人	5人	13年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の 状況	売上総利益	▲ 38,720	▲ 25,240	12,696	37,936 旅客、車両台数の増	
	営業利益	▲ 57,203	▲ 48,480	▲ 20,066	28,414 売上高の増	
	経常利益	▲ 52,587	▲ 44,116	▲ 14,563	29,553 売上高の増	
	当期純利益	718	7,193	7,637	444	
	利益剰余金	▲ 53,981	▲ 46,787	▲ 39,150	7,637	
	借入金残高					
資産	資産	59,365	66,892	90,348	23,456 預金の増	
	負債	13,346	13,679	29,498	15,819 未払金の増	
	純資産	46,019	53,213	60,850	7,637	
県費等の 受入状況	補助金	109,872	55,428	25,068	▲ 30,360 県補助金の減	
	事業費	1,575	1,328	68	▲ 1,260 県補助金の減	
	運営費（人件費含む）	108,297	54,100	25,000	▲ 29,100 県補助金の減	
	受託事業収入	5,944	5,945	10,604	4,659 委託料収入の増	
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務 構造	自己資本比率	77.52	79.55	67.35	▲ 12.20	
	総資産経常利益率	▲ 88.58	▲ 65.95	▲ 16.12	49.83	売上高の増
	県財政関与率	222.87	92.89	32.15	▲ 60.74	県補助金の減
収益 性	総資産回転率	87.53	98.77	122.79	24.02	売上高の増
	売上高経常利益率	▲ 101.20	▲ 66.77	▲ 13.13	53.64	売上高の増
効 率 性	販売管理費比率	35.57	35.17	29.53	▲ 5.64	
	人件費比率	104.53	78.82	52.96	▲ 25.86	売上高の増
財務 健全 性	流動比率	270.34	398.21	212.23	▲ 185.98	未払金の増
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
持続可能な法人運営の観点から、ポストコロナを見据え、県内外の利用客増加に向けた営業活動を行うとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を進めていただきたい。	ポストコロナを踏まえ、主要な集客地域である関東関西方面の旅行エージェントへの営業活動を再開するとともに、新たな顧客の獲得に向けて営業を開始した。県内からの誘客もこれまで以上に進めるため、営業を強化するとともに、地元町と連携して情報発信にも注力する。	令和8年4月の新船就航を見据え、県内外の利用客増加に向けた営業活動を行うとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を進めていただきたい。
県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。	津軽下北の関係市町村、団体で構成する「むつ湾内航路活性化推進会議」や県観光連盟、旅行エージェント等との連携を強化し、さらなる誘客に向けて積極的に取り組む。	むつ湾内航路活性化推進会議の構成市町村等との連携をさらに強化し、利用促進に取り組んでいただきたい。

## 4 経営評価指標

## (1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	17	13	76.47	76.47	当フェリーは、津軽と下北両半島の周遊観光に寄与しており、両地域への経済効果は少なくない。 令和5年度は、利用客数がコロナ禍前の約85%まで回復したものの、昨年に引き続き各種支援を受けながらの航路維持となった。今後も関係者とともに航路維持に向けて取り組む。
計画性	31	26	83.87	83.87	令和5年度は、利用客数が回復し、計画に近づく運営ができた。今後はさらなる利用客数を獲得するため、営業を強化していく。また、令和3年度に県が主体となって実施された航路検討会議の結果の実現に、県と連携しながら取り組む。
組織運営の健全性	40	26	65.00	65.00	退職した船員の補充、退職を迎える事務員の補充ができず、今後の安定的な組織運営の課題が大きい。令和3年度に県が主体となって実施された航路検討会議では、運営体制の見直しが必要とされており、関係者とともに、望ましい組織運営を検討していく。
経営の効率性	19	16	84.21	84.21	令和5年度は利用客数が回復したものの、季節運航と天候に左右される運航が経営の効率性を低下させている。人材確保に必要な人件費等管理費が増加傾向にあることや、燃料費高騰など収支が悪化するリスクは依然として大きい。
財務状況の健全性	19	11	57.89	42.11	令和5年度は利用客の回復が見られたが、補助金等に頼らざるを得なかった。さらなる営業努力による経営改善に取り組み、必要に応じて関係機関の支援を要請していく。
合計	126	92	73.02	70.63	

## (2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	○	概ね対応等は良好	特に旅行者の移動時間を航路で短縮できるメリットを訴求し、関係機関と連携して収益の拡大に取り組んでもらいたい。
計画性	○	概ね対応等は良好	ポストコロナを踏まえ、県担当課とともに利用促進の取組を強化している。
組織運営の健全性	△	一層の対応等が必要	最小限の人員での組織運営となっている。 航路業界全体が担い手不足であるが、引き続き船員の確保に取り組んでもらいたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	料金値上げによる収入の確保とともに、経費節減、働き方改革を踏まえた適正な人件費水準の確保に努めている。 修繕費、燃料費の高騰など、収益悪化につながるリスク管理に取り組んでいただきたい。
財務状況の健全性	△	一層の対応等が必要	燃料費の高騰等の影響で運航費用等が増加したことから、補助金による緊急の支援を行った。

## 5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
C	改善措置が必要	燃料費の高騰等により運航費用が増加する厳しい状況において、県からの補助金等を活用しながら、航路の維持に取り組んでいると認められる。 持続可能な法人運営の観点から、引き続き、県内外の利用客増加に向けた営業活動を行うとともに、新たな工夫や発想を取り入れた取組を進めていただきたい。 また、県や関係市町村、観光関連事業者などの関係団体との連携を強化し、関係者が一体となって、津軽・下北両半島への観光客増加を図るような取組を進めていくことも必要と考える。